様式第８（第15条第１項関係）

閉鎖措置計画の認可申請書

年　月　日

主務大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第53第２項の規定により、閉鎖措置計画の認可を受けたいので、海域の貯留層における貯留事業に係る貯留事業実施計画等に関する省令（令和８年経済産業省・環境省令第７号）第15条第２項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　閉鎖措置に係る許可貯留区域
２　貯留事業の許可番号
３　閉鎖措置に係る許可貯留区域内の貯留層への二酸化炭素の注入を終了した年月日
４　閉鎖措置に係る許可貯留区域内の貯留層への二酸化炭素の注入量の合計及びその期間
５　閉鎖措置の開始の予定年月日
６　閉鎖措置に要する期間
７　閉鎖措置に係る許可貯留区域に係る貯留事業場についての坑口の閉塞に関する事項
８　貯留等工作物その他の閉鎖措置を講じようとする貯留開始貯留事業により設置された当該貯留開始貯留事業に係る工作物の撤去又は廃棄に関する事項
９　閉鎖措置に係る許可貯留区域内の坑井の健全性の評価に関する事項
10　貯蔵された二酸化炭素の漏えいを防止するための措置に関する事項

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第９（第16条第２項関係）

閉鎖措置計画の変更認可申請書

年　月　日

主務大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第53条第３項において準用する同法第22条第５項の規定により、閉鎖措置計画の変更の認可を受けたいので、当該変更後の閉鎖措置計画を添えて、申請します。

記

１　閉鎖措置に係る許可貯留区域
２　貯留事業の許可番号
３　変更の内容
４　変更の理由

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。